



資料1

環境と金融に関する懇談会

「環境経営に着目した融資の新しい仕組み」

平成18年5月31日

日本政策投資銀行

古宮 正章

環境問題の質的变化とリスクのコントロール

企業活動を巡る環境リスクの質的变化

- CO2のように、誰もが排出源
- 環境破壊が原因地点と距離的に乖離
- 国境を越えるような広がりを持つ環境破壊
- 何年もたってから環境リスクが発現
(危険性を初めて認知) etc

* 地球温暖化

CO2のコントロールが経営の大きな課題に

* 化学物質管理

欧州では、化学物質全般に対する包括的予防規制の導入(REACH)

* 土壌汚染

米国スーパーファンド法のショック(汚染土壌の浄化を義務づけ)

環境リスクを今直ちに“潰しきる”のが理想だが・・・

金融を含めた経済的手法をも駆使して、環境リスクを広く捉え、将来にわたって低減し、コントロールしていくやり方に注目

これに呼応するように・・・

- 預金者、債券投資家の環境問題への関心の高まり “何か環境によい貢献ができないか？”
- 環境分野における事業機会(ビジネスチャンス)の拡大 リスクコントロールをビジネスに！

環境と金融を巡る新たな視点

< 環境対策の手法と性格付け >

規制 課税 補助金 **金融によるアプローチ** etc

		規制(罰則)	税制	補助金	金融
強制力		■	■		
		■	■		
		■	■		
インセンティブ 誘導・補助				■	
					■

近時、金融市場を活用した仕組みが、多様な性格を持つ環境問題解決の有効な手だてとなることがクローズアップされている。

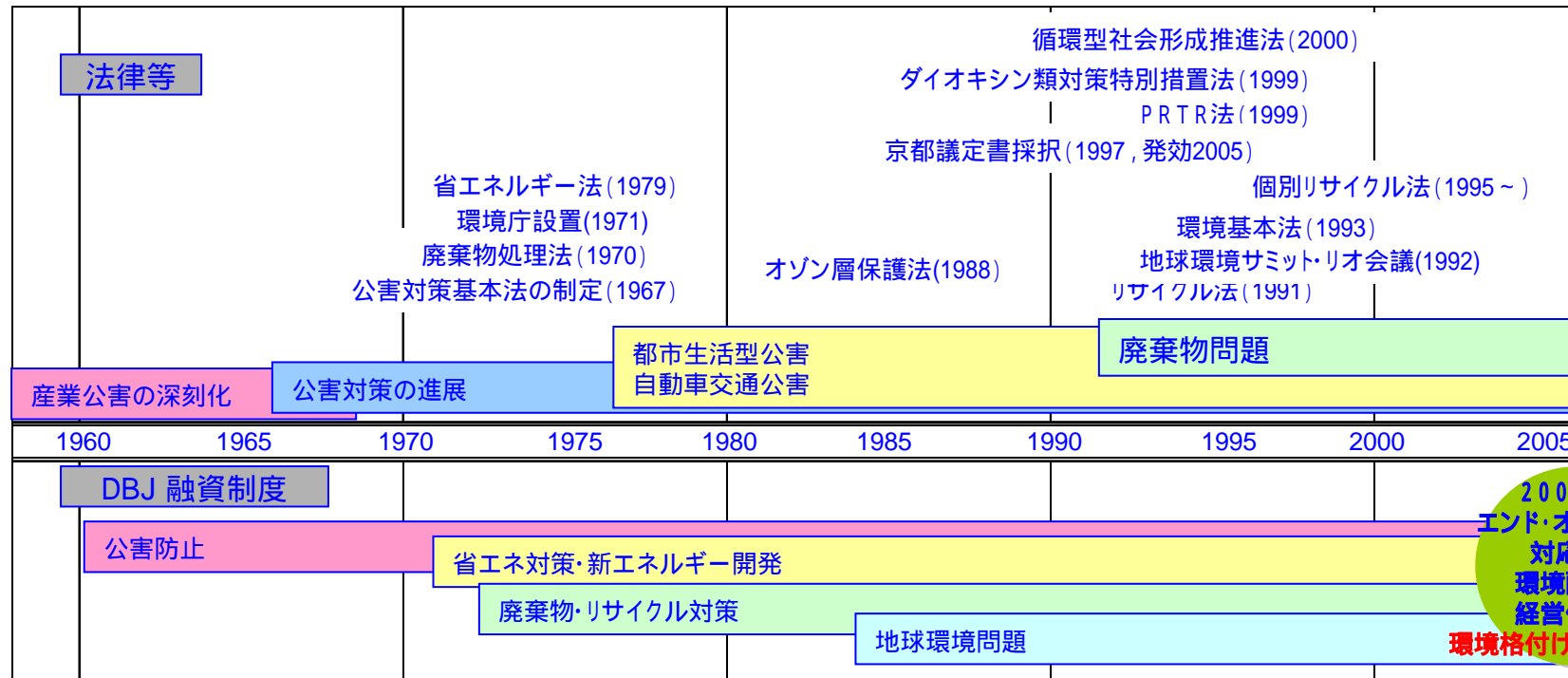
環境対策が経済性をもちうる領域

金融が活躍するエリア

新しい金融機能を用いることのメリット

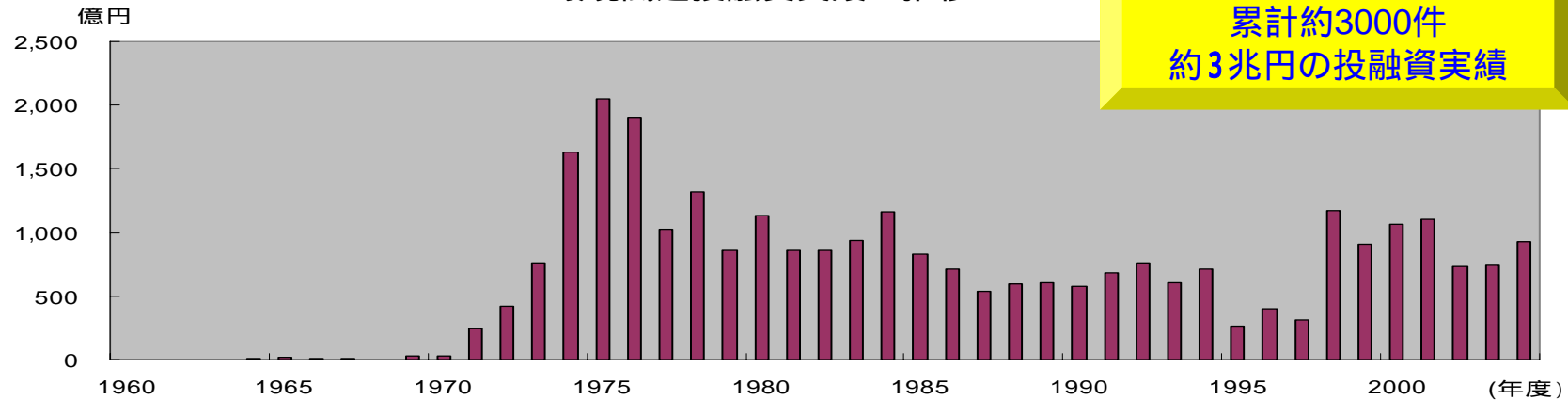
金融特有の機能特徴・メリット	具体的な金融の行動、機能形態
クロスボーダー案件、長期のプロジェクトなど、空間的・時間的な広がりに対応	排出権取引 CDPプロジェクト
支援対象をフレキシブルに捉え、臨機応変に対応	SRIファンド、環境格付け融資
環境リスクのモニタリングや、企業の環境行動の評価機能を発揮	環境格付け融資、SRIファンド、CDPプロジェクト
様々な資金の出し手を仲介し、投資資金を糾合	SRIファンド、市民風車
規制や税制との組み合わせ、金利条件などによる多様なインセンティブパッケージを形成	排出権取引 (蘭)グリーンファンドスキーム

環境問題の変遷とDBJの対応



2004年度
エンド・オブ・パイプ
対応から
環境配慮型
経営促進へ
環境格付け融資スタート

環境関連投融資実績の推移



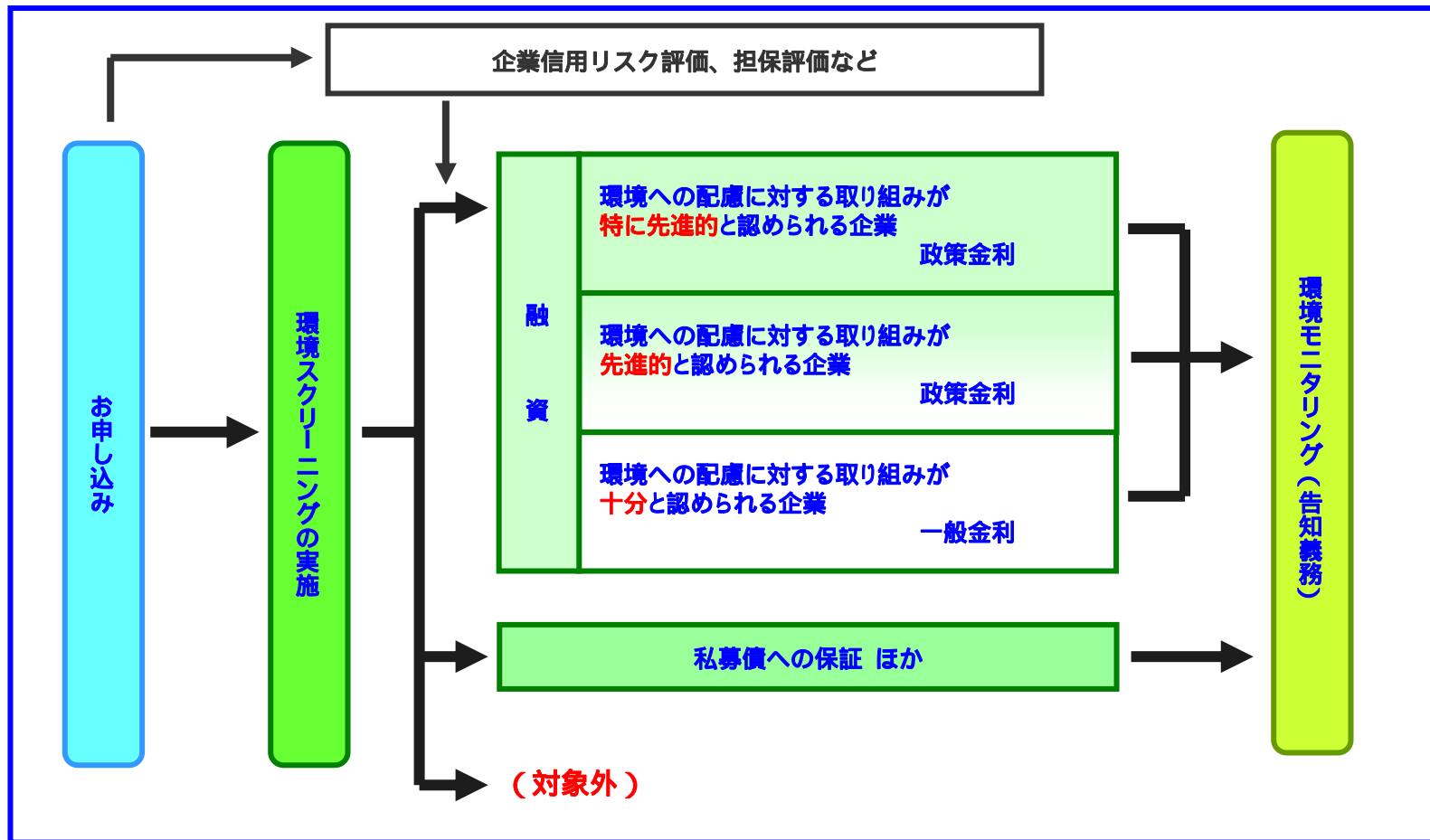
40年以上の投融資経験
累計約3000件
約3兆円の投融資実績

「環境配慮促進法」と環境格付け融資

- 正式名称:「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」
 - 施行:2005年4月
 - 趣旨:環境報告書の普及促進、信頼性向上のための制度的枠組みを整備し、事業者の積極的な環境配慮の取組を促進するための条件整備を行おうとするもの。
 - 法律の内容:
 - 公的法人:特定事業者(独立行政法人・国立大学法人など計91)に対し、モデルとして報告書の作成・公表を義務づけ。
 - * 本行は直接義務づけられてはいないが、自主的に環境報告書を作成。
 - 民間企業:大企業については環境配慮の状況等の公表に努めること、中小企業については公表方法に関する情報の提供など、国が支援を行うこととしている。
- 環境格付け融資**(環境配慮型経営促進事業融資)は、国のこうした取組を金融面から支援するもの。

DBJ 環境配慮型経営促進事業融資の概要

- 「環境格付け」手法を用いた世界初の融資制度(2004年4月スタート)
- 環境配慮型経営に取り組む企業の、環境保全に資する設備投資等の資金調達を支援



スクリーニングシートの考え方

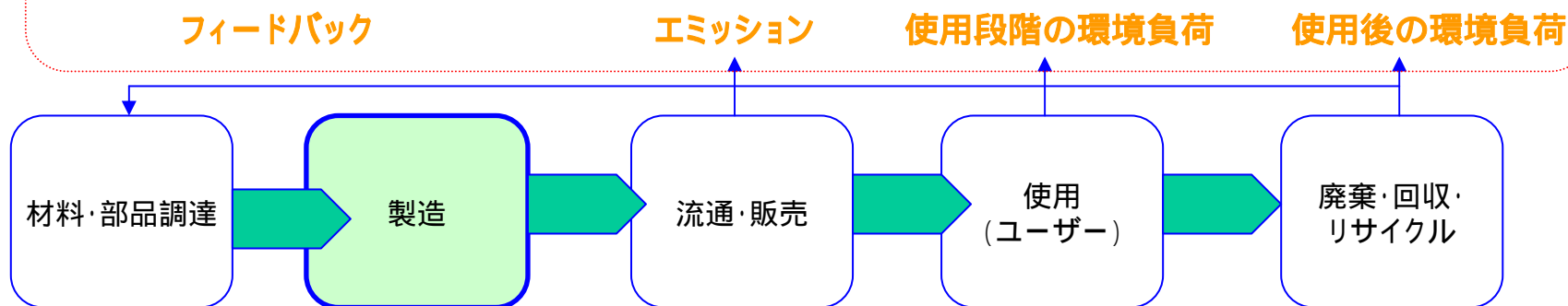
質問数126問、満点250点(製造業加工組立型パターン)

(経営全般事項)

環境配慮型の経営が組織全体に共有されているかどうかを問う部分(主に定性:41問80点)

(事業関連事項)

製造工程など自社が直接管理可能な環境負荷(の対象)を除き、事業の流れ全体に亘る環境対策を扱う(主に定性:27問64点)



エミッション

(パフォーマンス関連事項)

製造工程など自社が直接管理可能な本業からのエミッション対策の実績を問う(主に定量:58問106点)

評価結果と適用金利

ランク		大企業	中堅・中小企業	適用金利
環境への配慮に対する取り組みが 特に先進的		156点 ~ ¹		政策金利
環境への配慮に対する取り組みが 先進的		140 ~ 155点		政策金利
環境への配慮に対する取り組みが 十分		120点 ~ 139点	80点 ~ 139点	一般金利 ²
対象外		~ 119点	~ 79点	-
備考	パフォーマンス関連の足きり	40点未満	25点未満	
	融資比率 ³	50%以内		

1 得点が200点超に達した場合は特別表彰

2 市中金利水準より5bp程度の引き下げ可能

3 融資比率 大企業の場合、社債格付AAA以上：原則30%以内、同AA又はA：原則40%以内。



ご利用例(2004年度)

これまでに以下の企業・団体に本制度をご利用頂いております(公表ベース)。

実行	会社名	主業	備考
2004年04月	三菱樹脂株式会社	化学	
2004年06月	日本インシュレーション株式会社	窯業・土石	
2004年06月	株式会社タカギセイコー	プラスチック製品	
2004年08月	株式会社日本製紙グループ本社	紙・パルプ	
2004年08月	日本板硝子株式会社	ガラス	
2004年08月	生活協同組合コープこうべ	生協	
2004年08月	株式会社原信	スーパー	
2004年08月	清川メッキ工業株式会社	メッキ	私募債保証
2004年09月	NECリース株式会社	リース	
2004年09月	ダイヤモンドリース株式会社	リース	
2004年10月	滋賀銀リース・キャピタル株式会社	リース	
2004年10月	みやぎ生活協同組合	生協	
2004年11月	三井住友銀リース株式会社	リース	
2004年12月	マツダ株式会社	自動車	
2004年12月	岩谷産業株式会社	ガス	
2004年12月	NECトーキン株式会社	電子部品	
2005年01月	株式会社ブルボン	食品	
2005年02月	ビニフレーム工業株式会社	化学	私募債保証
2005年02月	太陽運輸倉庫株式会社	物流	
2005年03月	大王製紙株式会社	紙・パルプ	
2005年03月	大阪ガス株式会社	ガス	
2005年03月	コスモ石油株式会社	石油	
2005年03月	中越パルプ工業株式会社	紙・パルプ	
2005年03月	ペンタックス株式会社	電気機械	
2005年03月	住友大阪セメント株式会社	セメント	
2005年03月	井関農機株式会社	農業機械	
2005年03月	東京リース株式会社	リース	
2005年03月	株式会社竹中工務店	建設	シンジケートローン
2005年03月	イオンモール株式会社	デベロッパー	



ご利用例(2005年度)

実行	会社名	主業	備考
2005年06月	株式会社クレハ	化学	
2005年07月	朝日工業株式会社	鉄鋼	
2005年07月	ヤンマー株式会社	機械	協調融資
2005年07月	ミスズ工業株式会社	精密機械	
2005年08月	UFJセントラルリース株式会社	リース	
2005年09月	株式会社ユニゾーン	メッキ	私募債保証
2005年09月	株式会社サントリー	食品	
2005年09月	株式会社マツバラ	鋳物	協調融資
2005年11月	株式会社平和堂	小売	
2005年12月	広島ガス株式会社	ガス	
2005年12月	株式会社みすずコーポレーション	食品	
2005年12月	日立キャピタルオートリース株式会社	リース	
2006年01月	新日本石油グループ	石油	
2006年02月	いわて生活協同組合	生協	
2006年02月	いわぎんリース・データ株式会社	リース	
2006年02月	東海パルプ株式会社	紙・パルプ	
2006年03月	サッポロホールディングス株式会社	食品	
2006年03月	東京急行電鉄株式会社	鉄道	

融資保証実績累計 64件・約850億円 (04年度 32件・403億円、05年度 32件・447億円)

2004年度と同じ程度の新規需要が発生する一方、2005年度は一定のリポート需要が加わった。

地域金融機関との連携(エコ・スピリッツ)

< 連携事例の概要 >

➤ 福井銀行との連携による私募債発行支援(第1号)

* 業務協力協定の締結: 2004年2月

➤ 対象企業: 清川メッキ工業(株)(本社: 福井市、資本金: 40百万円、昭和38年創業の特殊メッキメーカー)

➤ 提携内容(役割分担)

福井銀行: 案件紹介、財務代理人、私募債取扱

本行: 環境スクリーニング、私募債保証(100%)

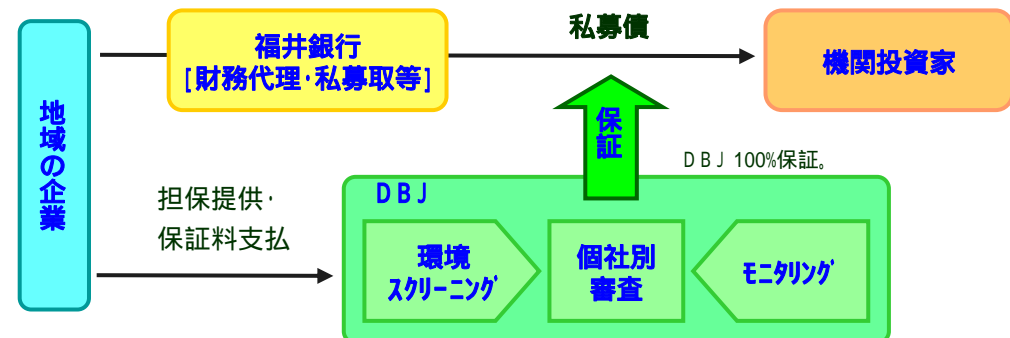
➤ 当社の特色

早期にISO14001を取得(業界初)

企業規模に合わせた独自経営

モデルを構築

業界における先導的な役割等



<リース事業者への対応>

以下の点に着目。

- リースを活用した環境配慮型製品の普及促進(エンドユーザー:中堅、中小、個人企業へも広がり)
- リース会社におけるリース終了物件に関する高度なリユース・リサイクルシステム、適正な処理システムの構築

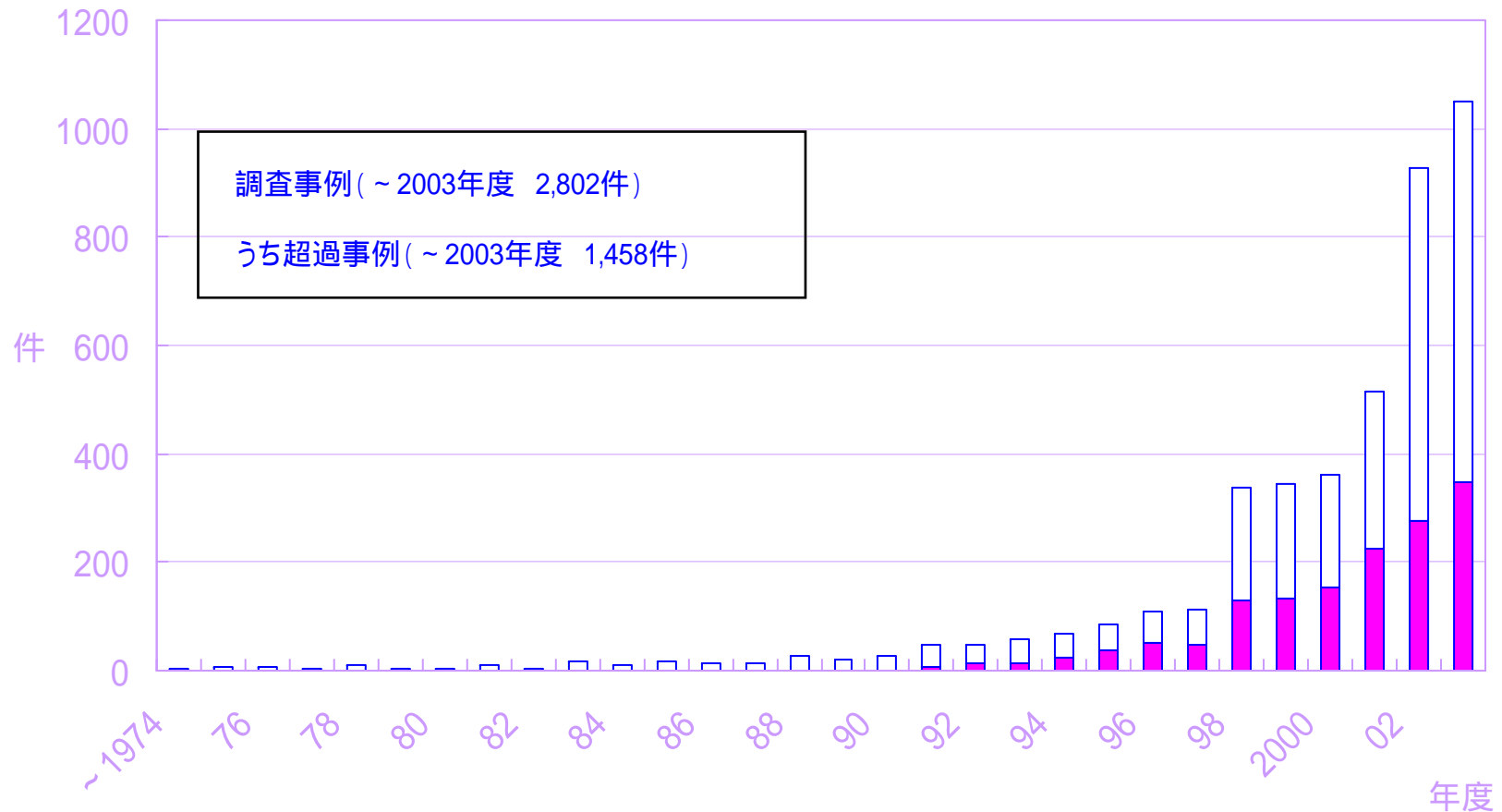
リース事業者:環境関連設備を営業戦略上の重要なアイテムに位置づけ

リース取引 = 民間設備投資の約1割

リース事業者を介し行われる環境保全効果は無視できない。

土壌汚染を例に見る環境ビジネス

土壌汚染判明事例の推移



2003年度土壌汚染対策法施行

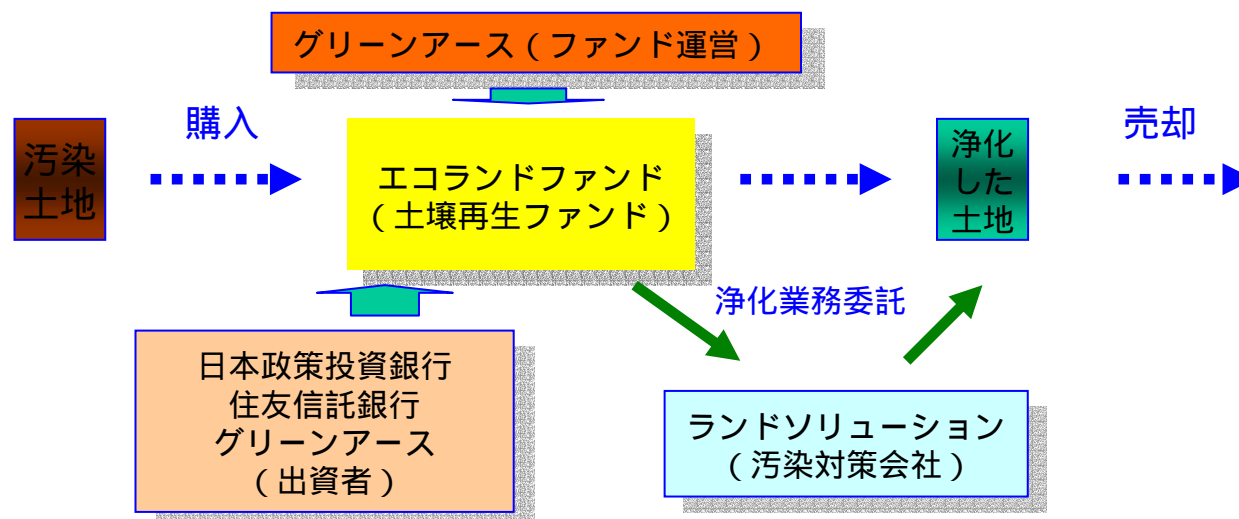
26物質を有害物質として特定し、汚染基準を定める

土壌汚染対策ビジネス市場規模の例

(出所) (社)土壌環境センター、日本政策投資銀行資料

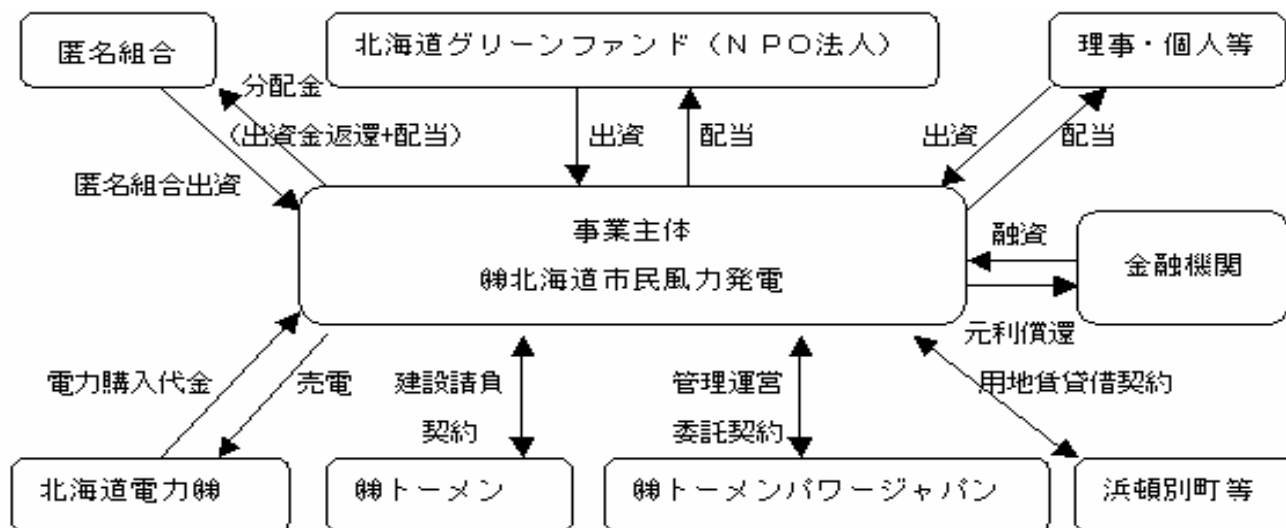
試算主体	試算結果	備考
(社)土壌環境センター (2000年)	13兆3千億円	潜在的汚染サイト数 928千サイト (製造業 646千、非製造業 282千) 調査2兆3千億円、浄化11兆円
日本政策投資銀行 (1999年)	5兆円~43兆円	潜在的汚染サイト数 409千サイト (非製造業はクリーニング施設、ガソリスタットのみ) 浄化まで至るケースのみを算出 金額の幅は汚染確率と浄化単価の幅による

土壌汚染再生ファンドの登場 (エコランドファンド)



市民のお金が環境プロジェクトを動かす～市民風車

風車、太陽光発電などに投資をする環境意識の高い個人層投資家の裾野の拡大



市民風力発電所・浜頓別1号機

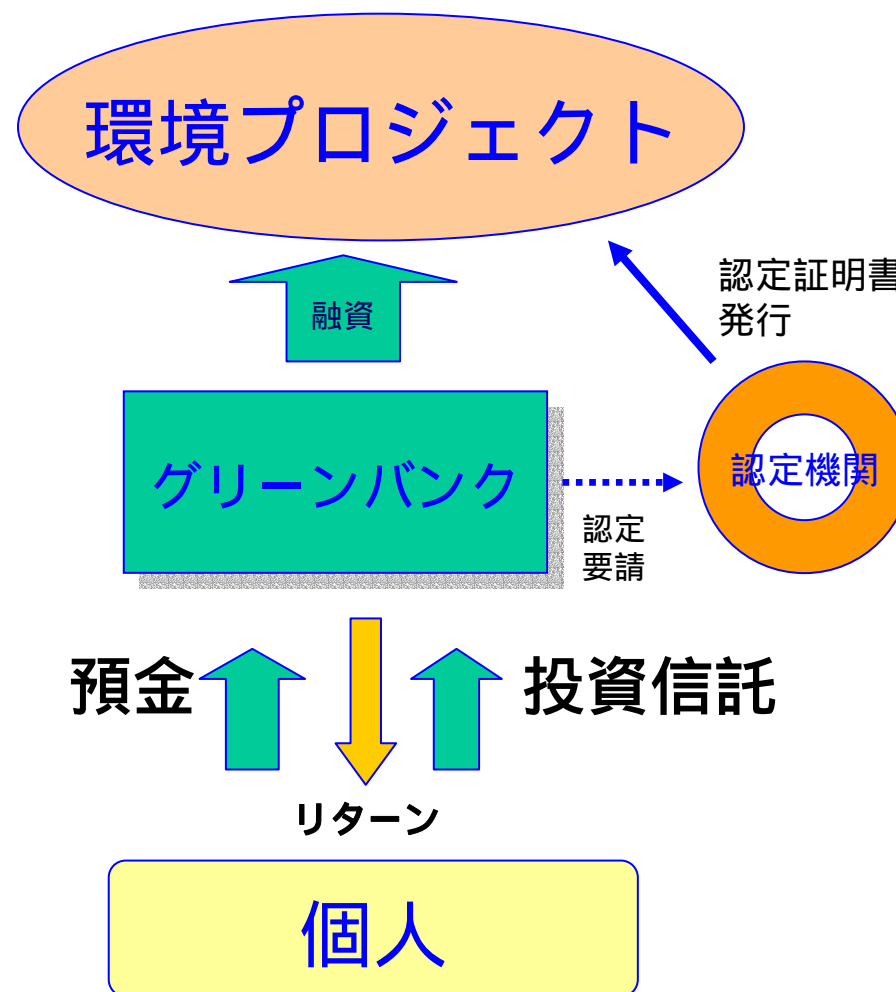


市民風車完成を祝う出資者の人々



(写真提供：NPO法人北海道グリーンファンド)

- 環境保全プロジェクトなど、特定プロジェクトに対し、(低利)融資を行うファンド
- 原資は、個人による預金、投資信託
- ファンドに対する資金の出し手が得る金利、キャピタルゲインには、**免税などの優遇措置**がとられる
- 対象プロジェクトが規格に該当するかどうかは、行政から委託された認証機関が審査し、証明書発行



リターンについては税制上の優遇措置あり